

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者支援施設等通所交通費助成事業				会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障害者就労支援施設に通所する障害者及び保護者	意図	工賃が少ない現状にある障害者及びその保護者の経済的負担の軽減を図り、就労意欲の向上を目指す。
事業内容	障害者就労支援施設に通う障害者に対し、通所のために要した交通費の半額を月10,000円を限度に助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	工賃が少ない障害者及び保護者の経済的負担を軽減するために開始した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	障害者就労支援施設に通う交通費の障害者の延人	317	350	369	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 交通費助成を行い経済負担軽減を行うことにより、就労意欲の向上が図られる。
 利用者数は、急激な増減は無い状況であるが、1人当たりに係る運賃が上がったことから、事業費は増加傾向にある。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	8,329,763	9,465,050	9,395,810
事業費(b)(円)	6,132,963	7,317,210	7,286,370
うち一般財源	6,132,963	7,317,210	7,286,370
職員給与と費(c)(円)	2,196,800	2,147,840	2,109,440
人役・職員(人)	0.32	0.32	0.32
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	市広報、ホームページやパンフレットにより、サービスを周知する。	③取組における課題(Check)	依然として障害者の工賃は低いこともあり、利用者及び家族の負担軽減を図る。また、助成の申請漏れがないよう確認する。
②H30に実施した取組(Do)	助成規則の一部改正を平成28年度に行い、助成額の上限を5,000円から10,000円に引き上げた。また、福祉サービス申請時に助成の説明を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	事業所への通知をし、利用者へ助成制度の周知をより一層図る。